

## 平成22年12月期 決算短信

平成23年1月31日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソルクシーズ

コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長

(氏名) 秋吉 邦彦

TEL 03-6722-5011

定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日

配当支払開始予定日

平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	8,950	△3.2	178	201.4	166	—	6	—
21年12月期	9,249	△11.0	59	△91.1	2	△99.7	△1,106	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	0.51	—	0.2	2.7	2.0
21年12月期	△90.13	—	△31.6	0.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,076	2,705	44.3	229.60
21年12月期	6,391	2,906	45.3	235.13

(参考) 自己資本 22年12月期 2,691百万円 21年12月期 2,892百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	575	260	△489	2,052
21年12月期	△127	24	△92	1,705

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	61	980.4	2.2
23年12月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		73.3	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,800	4.4	70	6.1	70	△14.6	0	—	—
通期	10,000	11.7	230	29.2	230	38.6	80	—	6.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 13,410,297株 21年12月期 13,410,297株

② 期末自己株式数 22年12月期 1,688,581株 21年12月期 1,109,089株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,531	△7.4	146	△48.3	234	△44.7	20	—
21年12月期	7,050	△16.6	283	△56.8	424	△39.3	△994	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	1.71	—
21年12月期	△81.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年12月期	5,582	52.4	2,927	52.4	2,927	52.4	249.73	
21年12月期	5,820	53.7	3,123	53.7	3,123	53.7	253.90	

(参考) 自己資本 22年12月期 2,927百万円 21年12月期 3,123百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記述されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の日本経済は緩やかな回復基調を辿りつつあるものの、春に南欧諸国の財政危機問題が顕在化し、更にその後の円高、景気刺激策の相次ぐ終了などにより、夏以降、景気の停滞感が強まりました。国内IT市場においても、先行きの不透明感から、金融業界を中心に、IT投資に対して慎重な姿勢をとる企業が増加し、厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループは、以下のように、従来からの専門特化戦略と安定収益業務拡大戦略に加え、新しい成長分野への取り組みについても積極的に推進いたしました。

- ①中国関連ビジネスの強化を目的として、中国IT企業との資本業務提携を実施し、専任組織として中国事業推進室を設置。昨年暮れには中国においてCMSサービスを開始するなど、急ピッチで中国関連ビジネスの展開を推進しました。
- ②今後高い需要の伸びが予想されるクラウド関連ビジネスとして、平成23年度の早い時期のサービスリリースを目標にクラウド帳票システム開発等の準備を取り進めました。
- ③グループ会社についても、クラウド関連ニーズの増加を見据え、新たにICT（情報通信技術）インフラ分野の専門会社である株式会社アスウェアを設立した外、業務的な繋がり濃いグループ会社を合併させるなど、グループ経営効率の改善を目的としたグループの再編を実施しております。

当連結会計年度の売上高は、上述の事業環境の影響を受け、前年度比3.2%減の8,950百万円となりました。

事業別には、主事業であるSI/ソフトウェア開発業務において、金融危機・景気後退の影響が大きかった証券、生損保などの金融機関向けの売上が大きく減少した外、流通、官公庁向けも減収となった結果、前年度比5.2%減の7,872百万円となりました。

ソリューション業務においては、自動車教習所向けソフト販売を利用料方式に改めたことで、更新需要が喚起されたことなどにより、売上は同11.9%増の669百万円となりました。その他の事業である映像・音響設備等の設置・販売売上も学校ICT環境整備事業などにより、売上が増加し、同17.7%増の408百万円となりました。

利益面では、受託開発業務における高利益率の直接顧客向け売上の減収や受注競争激化に伴う取引条件の悪化等により、売上総利益段階で同2.2%減の1,703百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期の減損処理によりのれんの償却負担が大幅に減少したことに加え、グループ再編等によりグループ全体での経費節減に努めた結果、同9.4%減の1,524百万円となりました。

この結果、営業利益は同201.4%増の178百万円、経常利益は同164百万円増の166百万円となり、税金等調整前当期純利益は163百万円となり、のれんの減損処理を実施した前期に比べ、大幅に増加しました。法人税等控除後の当期純利益は、有税の評価損計上などがあったことなどにより、法人税負担が156百万円と大きかったため、6百万円の計上に止まりました。

#### (次期の見通し)

当社グループが属する国内IT市場におけるIT投資需要は、質的变化を伴いながら、景気の回復に従って緩やかに成長するものと捉えております。当社では、国内企業のコスト削減やITサービス利用のニーズに合わせたクラウドサービス事業などを開始すると共に、成長著しい中国マーケットへの製品・サービスの展開を図っており、これらにより、当社グループの平成23年度の売上高は、第2四半期連結累計期間4,800百万円(当期比4.4%増)、通期10,000百万円(同11.7%増)となる見通しです。

利益につきましては、年度後半から業務環境の改善が進むとみられるほか、新しいビジネスの稼働が下期以降に本格化すると見ており、第2四半期連結累計期間で営業利益70百万円(同6.1%増)、経常利益70百万円(同14.6%減)、四半期純利益0百万円(同10百万円増)、通期で営業利益230百万円(同29.2%増)、経常利益230百万円(同38.6%増)、当期純利益80百万円(同73百万円増)と後半に傾斜した利益計上となる見通しです。

株主に対する平成23年12月期の利益配当金につきましては、前期(平成22年12月期)と同じく、第2四半期末2.5円、期末2.5円とする予定です。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間末の総資産は、前期末比314百万円減の6,076百万円となりました。内訳としては、案件の小規模化傾向から売掛金が減少しましたが、固定資産に計上していた余資運用の運用有価証券の繰上げ償還が進み、流動資産の現金及び預金、有価証券が増加した結果、流動資産は同101百万円増の3,887百万円、固定資産は同425百万円減の2,178百万円となりました。

負債は、外部負債の減少等で同113百万円減の3,371百万円となり、純資産は、自己株式が取得により増加したこと等により、同201百万円減の2,705百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ347百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,052百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益が163百万円となり、また、法人税等の支払額が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ703百万円増加し、575百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金は、投資有価証券の償還による収入があったため、前連結会計年度に比べ235百万円増加し、260百万円の収入となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金は、自己株式の取得による支出が増加したため、前連結会計年度に比べると396百万円減少し、489百万円の支出となりました。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	57.1	51.0	45.3	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.3	61.7	72.0	73.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.3	2.7	△12.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.7	29.5	△5.9	36.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、当社では安定的な株主として個人株主の増加を企図し、平成19年度中間期から株主優待制度を導入・実施いたしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行い、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

なお、ストックオプションについては、企業価値向上に向けてのインセンティブ制度として、グループの役職員に対し、平成18年4月に60万株相当を発行・配付しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の外、特定業務への特化子会社群で構成されております。

当社は、金融業界や情報・通信業界などに向けたソフトウェア開発事業を主事業とし、それに付随・関連した保守業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション事業、機器販売事業を行っております。

子会社についても、ソフトウェア開発事業またはその付随・関連事業を行っており、その概要は以下の通りです。

(株)エフ・エフ・ソルは、銀行の勘定系システムの開発を得意分野とし、ソフトウェア受託開発、オープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービスなどを行う銀行系に特化した子会社です。

(株)イー・アイ・ソルは、組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務に特化した子会社です。半導体メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行っております。

(株)インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

(株)tecolは、Webマーケティングを切り口に、コンサル・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

(株)ノイマンは、全国の自動車教習所に対し、教習ソフトである「MUSASI」や「N-PLUS」、予約配車などの基幹業務をサポートする自動車教習所システム、CRM(顧客管理)システムである「N-CAS」などの各種ソリューションを提供しております。同社は、平成22年3月に同社子会社である(株)ワイ・エス・アールと合併しております。

(株)インターディメンションズ(旧(株)インターコーポレーション)は、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守事業を展開するほか、ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ事業及び映像コンテンツ制作事業を展開しております。同社は、平成22年12月に当社子会社(株)ディメンションズと合併し、それを機に現商号に改称しております。

(株)エクスマーションは、自動車メーカーやOA機器メーカーといった製造業の組込みシステム開発現場に対して、ソフトウェア工学を活用した実践的コンサルティング・教育サービスを提供しております。

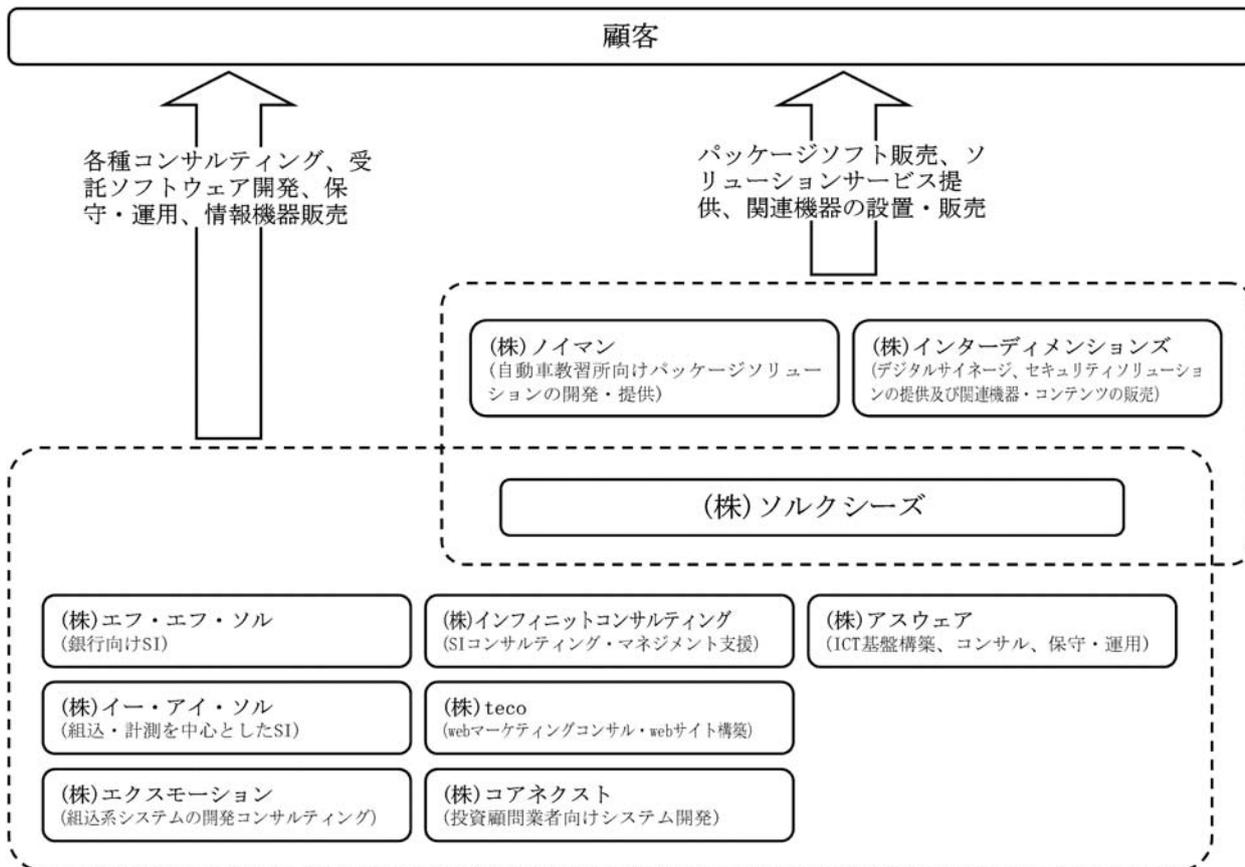
(株)コアネクストは、平成21年12月に設立した会社で、投資顧問業向けなど、証券バイサイドの業務システムの開発・保守等を行っております。

(株)アスウェアは、新たにICTインフラ分野の専門会社として、平成22年11月に設立した会社であり、クラウド関連ニーズの増加を見据え、ICTインフラの企画・構築・保守等に特化した業務を行っております。

また、SBIホールディングス株式会社は当社の発行済株式の21%を保有し、当社は同社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次の通りであります。

平成22年12月31日現在



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術(IT)を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。又、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン：「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。又、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることができるものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループではS I / 受託開発業務以外の安定収益業務（具体的にはソリューション業務などを指し、当社グループではこれを総称して「ストック型ビジネス」と呼んでいます。）の拡大を推進しており、将来的に両業務の収益比率を50：50とすることを目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成は、保険・証券・信販等の金融分野につきましては各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。当社グループでは、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすいというメリットがあるため、直接受注の顧客シェアの増大に努めております。

##### ロ. 業務内容

###### 受託開発業務

当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。

加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも中国等の低廉かつ優秀な開発力を活かした低コスト開発体制を更に強化してまいります。

又、顧客の期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではITサービス業者としての専門性を活かし、ITシステムの保守・運用までも含めたトータルサービスを提供し、顧客のニーズに対し、柔軟な体制で対応して参ります。

###### ソリューション業務

お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっております。当社グループではソフトウェア開発とは別に、売上・収益が要員数にディペンデントしない安定収益業務(ストック型ビジネス)を拡大させる方針です。

###### その他

その他に、子会社を通じてデジタルサイネージ事業や映像・音響ソリューションなどを展開しており、ストック型ビジネス拡充の一環として、ソリューション業務の強化とともに、その他の新規分野についても拡充して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

・当社グループは、「(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、その一環としてこれまで取得してきた連結子会社が早期に収益貢献を果たせる様、事業基盤の強化に努める必要があると認識しております。

・SI事業の国内人的リソースは、中長期的に減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには、要員増強努力に加え、中国等でのオフショア開発の利用拡大が重要になります。それに伴い、受託開発に携わるシステムエンジニアの教育において、プログラミングなどの製造工程のノウハウだけでなく、より上流寄りのプロジェクト管理ノウハウを重視していく必要があります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,483,617	1,624,071
受取手形及び売掛金	1,752,003	※3 1,487,315
有価証券	279,978	510,247
たな卸資産	※4 129,214	※4 181,343
繰延税金資産	10,784	15,777
その他	130,722	71,859
貸倒引当金	—	△2,875
流動資産合計	3,786,320	3,887,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 317,352	※2 314,592
減価償却累計額	△230,703	△242,864
建物及び構築物(純額)	86,648	71,728
機械装置及び運搬具	169,384	159,427
減価償却累計額	△143,806	△141,799
機械装置及び運搬具(純額)	25,578	17,628
工具、器具及び備品	124,962	119,197
減価償却累計額	△86,791	△82,697
工具、器具及び備品(純額)	38,170	36,500
土地	※2 520,426	※2 519,572
リース資産	14,227	14,227
減価償却累計額	△6,491	△10,088
リース資産(純額)	7,736	4,138
有形固定資産合計	678,559	649,567
無形固定資産		
のれん	17,185	30,415
電話加入権	1,950	1,841
ソフトウェア	120,513	207,129
リース資産	20,053	—
その他	—	404
無形固定資産合計	159,702	239,791
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,012,998	※2 611,445
繰延税金資産	333,864	369,965
その他	※1 431,310	311,000
貸倒引当金	△12,270	△3,191
投資その他の資産合計	1,765,902	1,289,221
固定資産合計	2,604,165	2,178,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	1,174	10,579
繰延資産合計	1,174	10,579
<b>資産合計</b>		
	6,391,660	6,076,898
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	493,260	※3 481,914
短期借入金	※2 692,600	※2 616,000
1年内償還予定の社債	240,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 295,673	※2 222,400
未払費用	216,412	230,670
リース債務	23,627	2,321
未払法人税等	24,304	93,728
役員賞与引当金	—	1,200
その他	271,301	265,918
流動負債合計	2,257,181	1,974,154
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	390,000
長期借入金	※2 257,810	※2 28,700
リース債務	4,195	1,874
退職給付引当金	772,873	839,039
役員退職慰労引当金	114,474	128,838
その他	8,127	8,693
固定負債合計	1,227,482	1,397,145
<b>負債合計</b>	<b>3,484,663</b>	<b>3,371,299</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,453,942	1,468,229
利益剰余金	358,450	341,751
自己株式	△420,018	△616,097
株主資本合計	2,886,874	2,688,383
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,482	2,967
評価・換算差額等合計	5,482	2,967
少数株主持分	14,639	14,247
<b>純資産合計</b>	<b>2,906,997</b>	<b>2,705,598</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,391,660</b>	<b>6,076,898</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,249,904	8,950,445
売上原価	7,507,084	7,246,764
売上総利益	1,742,819	1,703,681
販売費及び一般管理費		
役員報酬	289,363	313,356
給料及び手当	487,815	437,895
賞与	87,877	83,185
法定福利費	94,223	90,404
地代家賃	119,568	96,974
退職給付費用	21,377	22,547
役員退職慰勞引当金繰入額	16,844	18,056
支払手数料	84,063	137,872
のれん償却額	117,335	8,020
貸倒引当金繰入額	10,545	3,550
その他	354,447	※1 312,932
販売費及び一般管理費合計	1,683,465	1,524,798
営業利益	59,354	178,883
営業外収益		
受取利息	33,107	22,401
受取配当金	1,434	533
その他	13,795	25,201
営業外収益合計	48,336	48,136
営業外費用		
支払利息	22,591	17,696
デリバティブ評価損	76,310	30,340
投資事業組合運用損	3,565	8,460
その他	3,187	4,465
営業外費用合計	105,653	60,962
経常利益	2,037	166,057
特別利益		
固定資産売却益	※3 174	—
投資有価証券売却益	2,107	—
保険解約返戻金	3,737	—
前期損益修正益	3,780	—
関係会社株式売却益	—	14,057
特別利益合計	9,799	14,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 723	※2 7,584
固定資産売却損	※4 2,977	—
減損損失	※5 864,912	※5 108
投資有価証券評価損	960	8,765
役員退職慰労金	40,416	—
ゴルフ会員権評価損	2,838	—
特別損失合計	912,829	16,459
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△900,992	163,656
法人税、住民税及び事業税	196,479	189,448
法人税等調整額	10,941	△32,703
法人税等合計	207,420	156,745
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,821	710
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,106,591	6,200

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,494,500	1,494,500
当期末残高	1,494,500	1,494,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,451,280	1,453,942
当期変動額		
自己株式の処分	2,662	14,286
当期変動額合計	2,662	14,286
当期末残高	1,453,942	1,468,229
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,526,977	358,450
当期変動額		
剰余金の配当	△61,936	△32,430
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,106,591	6,200
連結除外による増加高	—	2,791
過年度税効果調整額	—	6,740
当期変動額合計	△1,168,527	△16,698
当期末残高	358,450	341,751
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△367,386	△420,018
当期変動額		
自己株式の取得	△99,969	△450,192
自己株式の処分	47,337	254,113
当期変動額合計	△52,631	△196,078
当期末残高	△420,018	△616,097
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,105,370	2,886,874
当期変動額		
剰余金の配当	△61,936	△32,430
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,106,591	6,200
自己株式の取得	△99,969	△450,192
自己株式の処分	50,000	268,400
連結除外による増加高	—	2,791
過年度税効果調整額	—	6,740
当期変動額合計	△1,218,496	△198,490
当期末残高	2,886,874	2,688,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	849	5,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,633	△2,515
当期変動額合計	4,633	△2,515
当期末残高	5,482	2,967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	849	5,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,633	△2,515
当期変動額合計	4,633	△2,515
当期末残高	5,482	2,967
少数株主持分		
前期末残高	18,785	14,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,145	△392
当期変動額合計	△4,145	△392
当期末残高	14,639	14,247
純資産合計		
前期末残高	4,125,006	2,906,997
当期変動額		
剰余金の配当	△61,936	△32,430
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,106,591	6,200
自己株式の取得	△99,969	△450,192
自己株式の処分	50,000	268,400
連結除外による増加高	—	2,791
過年度税効果調整額	—	6,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	△2,907
当期変動額合計	△1,218,009	△201,398
当期末残高	2,906,997	2,705,598

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△900,992	163,656
減価償却費	142,296	133,072
減損損失	864,912	108
のれん償却額	117,335	8,020
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,011	14,364
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71,921	66,727
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,082	△6,204
受取利息及び受取配当金	△34,541	△22,935
支払利息	22,591	17,696
貸倒損失	463	—
投資事業組合運用損益(△は益)	3,565	8,460
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,107	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△14,057
デリバティブ評価損益(△は益)	76,310	30,340
投資有価証券評価損益(△は益)	960	8,765
ゴルフ会員権評価損	2,838	—
固定資産除却損	723	7,584
固定資産売却損益(△は益)	2,802	—
売上債権の増減額(△は増加)	290,446	272,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,973	△67,703
仕入債務の増減額(△は減少)	△221,946	△6,524
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,020	2,887
その他	△89,205	21,948
小計	326,473	640,253
利息及び配当金の受取額	34,839	26,470
利息の支払額	△21,397	△15,989
法人税等の支払額	△467,152	△74,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,236	575,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△52,575	△118,050
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
投資有価証券の売却による収入	96,773	—
社債等の償還による収入	100,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△35,305	△23,618
有形固定資産の売却による収入	4,045	1,182
無形固定資産の取得による支出	△74,216	△165,382
関係会社株式の売却による収入	—	4,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,194
貸付けによる支出	△35,393	—
貸付金の回収による収入	29,718	14,410
その他	△8,053	5,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,992	260,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64,000	△76,600
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△314,232	△302,384
社債の発行による収入	100,000	387,745
社債の償還による支出	△30,000	△260,000
自己株式の売却による収入	50,000	268,400
自己株式の取得による支出	△99,969	△450,192
配当金の支払額	△62,534	△32,430
少数株主への配当金の支払額	—	△563
その他	—	△23,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,735	△489,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,979	347,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,880	1,705,901
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,705,901	※1 2,052,988

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エフ・エフ・ソル</p> <p>株式会社イー・アイ・ソル</p> <p>株式会社 t e c o</p> <p>株式会社インフィニットコンサルティング</p> <p>株式会社ノイマン</p> <p>株式会社インターコーポレーション</p> <p>株式会社ディメンションズ</p> <p>株式会社エクスモーション</p> <p>株式会社ティ・エム・ソル</p> <p>株式会社ワイ・エス・アール</p> <p>株式会社コアネクスト</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式会社ティ・エム・ソルは新設分割したため、株式会社ワイ・エス・アールは新規取得したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社ワイ・エス・アールは、株式会社ノイマンの100%子会社であります。</p> <p>また、株式会社コアネクストは、平成21年12月1日付で設立した子会社で、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エフ・エフ・ソル</p> <p>株式会社イー・アイ・ソル</p> <p>株式会社 t e c o</p> <p>株式会社インフィニットコンサルティング</p> <p>株式会社ノイマン</p> <p>株式会社インターディメンションズ</p> <p>株式会社エクスモーション</p> <p>株式会社コアネクスト</p> <p>株式会社アスウェア</p> <p>なお、株式会社ワイ・エス・アールは、平成22年3月1日付で株式会社ノイマンと合併し、また、株式会社ティ・エム・ソルは、平成22年9月1日付で株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社アスウェアは、平成22年11月1日付で設立した子会社で、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ディメンションズは、平成22年12月1日付で株式会社インターコーポレーションと合併したため連結の範囲から除いており、同時に株式会社インターコーポレーションは社名を株式会社インターディメンションズに変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社エーアイ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社であった株式会社エーアイは、社債の償還により当社の支配力が低下したため、当連結会計年度より関連会社ではなくなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品…移動平均法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品…同左</p> <p>貯蔵品…同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>ニ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で償却しております。 但し、僅少なものについては、発生年度に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																								
<p>※1 関連会社株式及び関連会社社債がそれぞれ、32,000千円及び72,000千円、投資その他の資産「その他」に含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,174千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,190千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,790千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,870千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,970千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,174千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,190千円	計	641,790千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	264,870千円	長期借入金	246,100千円	計	860,970千円	<p>1</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,866千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">519,572千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,538千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">217,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,100千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> </table> <p>※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">16,219千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">109,663千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,331千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,866千円	土地	519,572千円	投資有価証券	100,100千円	計	638,538千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	217,400千円	長期借入金	28,700千円	計	496,100千円	受取手形	1,228千円	商品及び製品	16,219千円	仕掛品	109,663千円	原材料及び貯蔵品	3,331千円
建物及び構築物	21,174千円																																								
土地	520,426千円																																								
投資有価証券	100,190千円																																								
計	641,790千円																																								
短期借入金	350,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	264,870千円																																								
長期借入金	246,100千円																																								
計	860,970千円																																								
建物及び構築物	18,866千円																																								
土地	519,572千円																																								
投資有価証券	100,100千円																																								
計	638,538千円																																								
短期借入金	250,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	217,400千円																																								
長期借入金	28,700千円																																								
計	496,100千円																																								
受取手形	1,228千円																																								
商品及び製品	16,219千円																																								
仕掛品	109,663千円																																								
原材料及び貯蔵品	3,331千円																																								
<p>3</p> <p>※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">16,219千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">109,663千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,331千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	16,219千円	仕掛品	109,663千円	原材料及び貯蔵品	3,331千円	<p>※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">8,420千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">167,300千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,623千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	8,420千円	仕掛品	167,300千円	原材料及び貯蔵品	5,623千円																												
商品及び製品	16,219千円																																								
仕掛品	109,663千円																																								
原材料及び貯蔵品	3,331千円																																								
商品及び製品	8,420千円																																								
仕掛品	167,300千円																																								
原材料及び貯蔵品	5,623千円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																									
<p>1</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">2,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>港区芝</td> <td>事業用資産 (連結子会社)</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>港区芝</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングについては、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。</p> <p>上記資産のうち、のれんについては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初計画していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失856,775千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は純資産評価額により算定しております。</p> <p>また、電話加入権は、遊休である回線について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失8,136千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	577千円	工具、器具及び備品	146千円	計	723千円	機械装置及び運搬具	78千円	工具、器具及び備品	96千円	計	174千円	ゴルフ会員権	2,977千円	計	2,977千円	場所	用途	種類	港区芝	事業用資産 (連結子会社)	のれん	港区芝	遊休資産	電話加入権	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,745千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,990千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,429千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,584千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>電話加入権は、遊休である回線について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失108千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により算定しております。</p>	建物及び構築物	2,990千円	機械装置及び運搬具	896千円	工具、器具及び備品	1,429千円	ソフトウェア	2,268千円	計	7,584千円	場所	用途	種類	仙台市	遊休資産	電話加入権
機械装置及び運搬具	577千円																																									
工具、器具及び備品	146千円																																									
計	723千円																																									
機械装置及び運搬具	78千円																																									
工具、器具及び備品	96千円																																									
計	174千円																																									
ゴルフ会員権	2,977千円																																									
計	2,977千円																																									
場所	用途	種類																																								
港区芝	事業用資産 (連結子会社)	のれん																																								
港区芝	遊休資産	電話加入権																																								
建物及び構築物	2,990千円																																									
機械装置及び運搬具	896千円																																									
工具、器具及び備品	1,429千円																																									
ソフトウェア	2,268千円																																									
計	7,584千円																																									
場所	用途	種類																																								
仙台市	遊休資産	電話加入権																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,410,297	—	—	13,410,297
合計	13,410,297	—	—	13,410,297
自己株式				
普通株式(注)	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089
合計	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加211,024株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,024株、固定価格による買い付けによる増加が210,000株であります。また、減少125,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,936	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,410,297	—	—	13,410,297
合計	13,410,297	—	—	13,410,297
自己株式				
普通株式（注）	1,109,089	1,250,492	671,000	1,688,581
合計	1,109,089	1,250,492	671,000	1,688,581

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,250,492株は、単元未満株式の買取りによる増加が492株、立会外取引市場における買い付けによる増加が1,250,000株であります。また、減少671,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	32,430	2.5	平成22年6月30日	平成22年9月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,304	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日）
現金及び預金 1,483,617千円	現金及び預金 1,624,071千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △57,694千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △51,330千円
マネー・マネジメント・ファンド等 279,978千円	マネー・マネジメント・ファンド等 480,248千円
現金及び現金同等物 1,705,901千円	現金及び現金同等物 2,052,988千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）および当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）および当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	235円13銭	229円60銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△90円13銭	0円51銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純損失 △1,106,591千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 千円</p> <p>普通株式に係る 当期純損失 △1,106,591千円 普通株式の 期中平均株式数 12,277,667株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,310個) 普通株式637,200株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 6,200千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 6,200千円 普通株式の 期中平均株式数 12,138,728株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,240個) 普通株式628,800株</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>社債の発行</p> <p>平成22年1月19日開催の当社取締役会において、社債の発行に関する決議をいたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ソルクシーズ第7回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 社債の総額 200百万円</p> <p>(3) 各社債の金額 10百万円</p> <p>(4) 利率 年0.78%</p> <p>(5) 償還期日 毎年1月末日及び7月末日 最終償還期日 平成27年1月30日</p> <p>(6) 資金の使途 事業資金</p>	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	981,394	1,207,899
受取手形	1,039	※ <sup>3</sup> 2,462
売掛金	1,396,030	1,168,682
有価証券	279,978	510,247
商品	270	—
仕掛品	75,286	128,941
貯蔵品	652	689
前払費用	36,745	41,715
繰延税金資産	6,709	10,955
関係会社短期貸付金	25,000	25,000
その他	62,494	25,857
流動資産合計	2,865,600	3,122,452
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※ <sup>1</sup> 307,359	※ <sup>1</sup> 309,420
減価償却累計額	△225,786	△239,478
建物(純額)	81,572	69,941
機械及び装置	122,545	117,542
減価償却累計額	△106,176	△105,566
機械及び装置(純額)	16,368	11,976
工具、器具及び備品	38,872	40,482
減価償却累計額	△21,960	△25,397
工具、器具及び備品(純額)	16,912	15,084
土地	※ <sup>1</sup> 520,426	※ <sup>1</sup> 519,572
リース資産	5,933	5,933
減価償却累計額	△1,592	△3,184
リース資産(純額)	4,340	2,748
有形固定資産合計	639,620	619,323
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	1,164	1,164
ソフトウェア	49,559	113,900
無形固定資産合計	50,724	115,065
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※ <sup>1</sup> 902,418	※ <sup>1</sup> 508,910
関係会社株式	667,093	547,930
関係会社社債	72,000	—
出資金	10,000	10,000
長期貸付金	3,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
敷金及び保証金	166,761	168,277
保険積立金	107,499	114,850
会員権	10,120	10,120
繰延税金資産	324,026	354,535
投資その他の資産合計	2,262,919	1,714,624
固定資産合計	2,953,264	2,449,013
繰延資産		
社債発行費	1,174	10,579
繰延資産合計	1,174	10,579
資産合計	5,820,039	5,582,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,889	421,983
短期借入金	※1 397,000	※1 297,000
1年内償還予定の社債	220,000	60,000
リース債務	1,592	1,592
1年内返済予定の長期借入金	※1 279,870	※1 222,400
未払金	60,918	68,583
未払費用	109,530	115,792
未払法人税等	8,556	62,940
前受金	10,984	11,332
預り金	70,587	70,632
その他	—	1
流動負債合計	1,548,929	1,332,259
固定負債		
社債	70,000	390,000
長期借入金	※1 251,100	※1 28,700
リース債務	2,748	1,155
退職給付引当金	715,809	781,145
役員退職慰労引当金	105,832	119,107
その他	2,368	2,368
固定負債合計	1,147,859	1,322,477
負債合計	2,696,789	2,654,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
資本準備金	1,451,280	451,280
その他資本剰余金	2,662	1,016,949
資本剰余金合計	1,453,942	1,468,229
利益剰余金		
利益準備金	38,360	38,360
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	550,983	539,348
利益剰余金合計	589,343	577,708
自己株式	△420,018	△616,097
株主資本合計	3,117,767	2,924,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,482	2,967
評価・換算差額等合計	5,482	2,967
純資産合計	3,123,250	2,927,307
負債純資産合計	5,820,039	5,582,044

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
受託ソフトウェア開発売上	6,969,876	6,404,335
情報機器売上	80,725	126,958
売上高合計	7,050,601	6,531,293
売上原価		
受託ソフトウェア開発原価	5,781,564	5,314,412
情報機器売上原価	75,601	119,174
売上原価合計	5,857,165	5,433,586
売上総利益	1,193,435	1,097,706
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167,010	174,000
給料及び手当	274,194	281,784
賞与	57,214	63,623
法定福利費	44,306	48,350
減価償却費	12,075	12,673
退職給付費用	19,008	20,299
役員退職慰労引当金繰入額	12,924	13,275
地代家賃	66,012	58,539
支払手数料	65,124	119,681
その他	191,869	158,707
販売費及び一般管理費合計	909,740	950,933
営業利益	283,695	146,772
営業外収益		
受取利息	2,747	1,512
有価証券利息	26,523	16,268
受取配当金	67,531	40,613
業務受託料	※1 81,935	※1 75,970
その他	10,101	9,463
営業外収益合計	188,838	143,827
営業外費用		
支払利息	15,536	9,966
社債利息	2,257	3,600
デリバティブ評価損	24,115	29,805
投資事業組合運用損	3,565	8,460
その他	2,321	4,094
営業外費用合計	47,794	55,926
経常利益	424,739	234,674

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 78	—
投資有価証券売却益	2,107	—
特別利益合計	2,185	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 577	※2 541
固定資産売却損	※4 2,977	—
減損損失	※5 5,464	—
関係会社株式売却損	—	11,065
関係会社株式評価損	1,200,188	84,380
投資有価証券評価損	960	1,255
役員退職慰労金	40,416	—
ゴルフ会員権評価損	2,838	—
特別損失合計	1,253,423	97,242
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△826,498	137,431
法人税、住民税及び事業税	171,029	149,740
法人税等調整額	△2,891	△33,104
法人税等合計	168,138	116,635
当期純利益又は当期純損失 (△)	△994,636	20,795

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,494,500	1,494,500
当期末残高	1,494,500	1,494,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,451,280	1,451,280
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	1,451,280	451,280
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	2,662
当期変動額		
自己株式の処分	2,662	14,286
準備金から剰余金への振替	—	1,000,000
当期変動額合計	2,662	1,014,286
当期末残高	2,662	1,016,949
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,451,280	1,453,942
当期変動額		
自己株式の処分	2,662	14,286
当期変動額合計	2,662	14,286
当期末残高	1,453,942	1,468,229
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	38,360	38,360
当期末残高	38,360	38,360
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	550,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△550,000	—
当期変動額合計	△550,000	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,057,556	550,983
当期変動額		
別途積立金の取崩	550,000	—
剰余金の配当	△61,936	△32,430

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△994,636	20,795
当期変動額合計	△506,572	△11,634
当期末残高	550,983	539,348
利益剰余金合計		
前期末残高	1,645,916	589,343
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△61,936	△32,430
当期純利益又は当期純損失 (△)	△994,636	20,795
当期変動額合計	△1,056,572	△11,634
当期末残高	589,343	577,708
自己株式		
前期末残高	△367,386	△420,018
当期変動額		
自己株式の取得	△99,969	△450,192
自己株式の処分	47,337	254,113
当期変動額合計	△52,631	△196,078
当期末残高	△420,018	△616,097
株主資本合計		
前期末残高	4,224,309	3,117,767
当期変動額		
剰余金の配当	△61,936	△32,430
当期純利益又は当期純損失 (△)	△994,636	20,795
自己株式の取得	△99,969	△450,192
自己株式の処分	50,000	268,400
当期変動額合計	△1,106,541	△193,426
当期末残高	3,117,767	2,924,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	759	5,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,723	△2,515
当期変動額合計	4,723	△2,515
当期末残高	5,482	2,967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	759	5,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,723	△2,515
当期変動額合計	4,723	△2,515
当期末残高	5,482	2,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,225,068	3,123,250
当期変動額		
剰余金の配当	△61,936	△32,430
当期純利益又は当期純損失(△)	△994,636	20,795
自己株式の取得	△99,969	△450,192
自己株式の処分	50,000	268,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,723	△2,515
当期変動額合計	△1,101,818	△195,942
当期末残高	3,123,250	2,927,307

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品・仕掛品…個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品…移動平均法による原価法	商品・仕掛品…同左  貯蔵品…同左
3 デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期間にわたって每期均等額を償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。                      なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準                      受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。                      なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 退職給付に係る会計基準                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成21年12月31日)	第31期 (平成22年12月31日)																																																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,174千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,190千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,790千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,870千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,970千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 t e c o</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ノイマン</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エクスマーシオン</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">107,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティ・エム・ソル</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社インターコーポレーション</td> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">9,035千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">303,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p>	建物	21,174千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,190千円	計	641,790千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	264,870千円	長期借入金	246,100千円	計	860,970千円	保証先	内容	金額	株式会社 t e c o	借入債務	122,000千円	株式会社ノイマン	借入債務	60,000千円	株式会社エクスマーシオン	借入債務	107,000千円	株式会社ティ・エム・ソル	借入債務	5,000千円	株式会社インターコーポレーション	仕入債務	9,035千円	計	—	303,035千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,866千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">519,572千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,538千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">217,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,100千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 t e c o</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ノイマン</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エクスマーシオン</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">107,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コアネクスト</td> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社インターディメンションズ</td> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">7,820千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">329,820千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当該期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> </table>	建物	18,866千円	土地	519,572千円	投資有価証券	100,100千円	計	638,538千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	217,400千円	長期借入金	28,700千円	計	496,100千円	保証先	内容	金額	株式会社 t e c o	借入債務	125,000千円	株式会社ノイマン	借入債務	70,000千円	株式会社エクスマーシオン	借入債務	107,000千円	株式会社コアネクスト	借入債務	20,000千円	株式会社インターディメンションズ	仕入債務	7,820千円	計	—	329,820千円	受取手形	1,228千円
建物	21,174千円																																																																												
土地	520,426千円																																																																												
投資有価証券	100,190千円																																																																												
計	641,790千円																																																																												
短期借入金	350,000千円																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	264,870千円																																																																												
長期借入金	246,100千円																																																																												
計	860,970千円																																																																												
保証先	内容	金額																																																																											
株式会社 t e c o	借入債務	122,000千円																																																																											
株式会社ノイマン	借入債務	60,000千円																																																																											
株式会社エクスマーシオン	借入債務	107,000千円																																																																											
株式会社ティ・エム・ソル	借入債務	5,000千円																																																																											
株式会社インターコーポレーション	仕入債務	9,035千円																																																																											
計	—	303,035千円																																																																											
建物	18,866千円																																																																												
土地	519,572千円																																																																												
投資有価証券	100,100千円																																																																												
計	638,538千円																																																																												
短期借入金	250,000千円																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	217,400千円																																																																												
長期借入金	28,700千円																																																																												
計	496,100千円																																																																												
保証先	内容	金額																																																																											
株式会社 t e c o	借入債務	125,000千円																																																																											
株式会社ノイマン	借入債務	70,000千円																																																																											
株式会社エクスマーシオン	借入債務	107,000千円																																																																											
株式会社コアネクスト	借入債務	20,000千円																																																																											
株式会社インターディメンションズ	仕入債務	7,820千円																																																																											
計	—	329,820千円																																																																											
受取手形	1,228千円																																																																												

## (損益計算書関係)

第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの事務受託料 81,935千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 577千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 78千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>ゴルフ会員権 2,977千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>港区芝</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングについては、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。</p> <p>電話加入権は、遊休である回線について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失8,136千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	港区芝	遊休資産	電話加入権	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの事務受託料 75,970千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 403千円</p> <p>工具、器具及び備品 137千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>計 541千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>
場所	用途	種類					
港区芝	遊休資産	電話加入権					

(株主資本等変動計算書関係)

第30期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089
合計	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加211,024株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,024株、固定価格による買い付けによる増加が210,000株であります。また、減少125,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

第31期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,109,089	1,250,492	671,000	1,688,581
合計	1,109,089	1,250,492	671,000	1,688,581

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,250,492株は、単元未満株式の買取りによる増加が492株、立会外取引市場における買い付けによる増加が1,250,000株であります。また、減少671,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	253円90銭	249円73銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	△81円01銭	1円71銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 △994,636千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>一千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 △994,636千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,277,667株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,310個) 普通株式637,200株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 20,795千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>一千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 20,795千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,138,728株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,240個) 普通株式628,800株</p>

## (重要な後発事象)

第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第31期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>社債の発行</p> <p>平成22年1月19日開催の当社取締役会において、社債の発行に関する決議をいたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ソルクシーズ第7回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 社債の総額 200百万円</p> <p>(3) 各社債の金額 10百万円</p> <p>(4) 利率 年0.78%</p> <p>(5) 償還期日 毎年1月末日及び7月末日 最終償還期日 平成27年1月30日</p> <p>(6) 資金の使途 事業資金</p>	

## 6. その他

### (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。